

## 第1 介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業

番号	テーマ名	事業概要
1	地域包括ケアシステムを効果的に構築していくための市町村の地域マネジメント等に係る調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、先進的な自治体等の取組事例を紹介し、地域の実情に応じた効果的な地域づくり（地域マネジメント）の方策について、全国で共有するためのシンポジウムを開催するとともに、先駆的な事例を基に、多様な支え手による地域での支え合いのあり方について検討を深める。
2	地域包括ケアの実現に向けた高齢者の健康づくり活動、社会活動に関する調査研究事業	地域における高齢者の生きがいづくりや健康づくり活動等について、生活支援サービスなどの地域包括ケアの実現に向けた取組を行っている現状を明らかにするためのデータを収集・分析し、その普及啓発を行う。
3	過疎地域等における地域包括ケアシステムの構築に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築は、本来各自治体の地域特性に応じて行うべきものであるが、都市部の政策であるという指摘も多いことから、過疎地域における地域包括ケアシステムの構築にための方策について、互助や見守り体制の構築等の地域づくりを中心に検討する。
4	地域包括ケアの全国普及に関する事業	地域包括ケアの先進自治体による取組み事例、地域包括ケアの推進に向けた課題等について、セミナーを実施するとともに、関係者が交流して意見交換する、全国的なシンポジウムを開催する。
5	地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療・介護連携の推進における、実践的な市町村支援ツールの作成に関する調査研究事業	在宅医療と介護の連携を推進するため以下の取組を実施する。 ①全国の市町村における在宅医療・介護連携の優良取組事例の収集と分類を行う。 ②①をもとに、各市町村が、地域に適した在宅医療・介護連携の方策や手法を討議・検討することで実践能力を養成できるようなケースメソッド教材の開発・作成を行う。 ③在宅医療・介護連携の推進における、事前準備や、会議・研修等の企画・実施等を含めた具体的取組をとりまとめ、各市町村が活用できるマニュアルの作成を行う。
6	地域包括支援センターの機能評価の指標に関する調査研究事業	地域包括支援センターの機能評価の現状を把握し、その目標設定と評価指標の妥当性を評価して全国に普及すべき評価指標を明らかにするとともに、今後、制度改正により新たに求められる機能とその評価指標についても検討する。
7	地域包括支援センターにおける業務実態に関する調査研究事業	今後の地域包括支援センターの円滑な運営や適切な取組に資するよう、地域包括支援センターの現状と課題を把握し、地域包括ケア体制構築の取組状況を把握する。
8	地域支援事業の新しい総合事業の市町村による円滑な実施に向けた調査研究事業	予防給付から市町村事業に移行するサービスの受け皿と提供体制の実態及び準備状況を把握し、先行自治体等の取組や課題等をもとに、今後市町村が円滑に制度の移行を行いながら、効果的に新しい総合事業を実施していくための方策について研究を行う。

9	地域における生活支援サービスのコーディネート機能の構築に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの主要な構成要素となる生活支援の全国的な基盤整備を推進するためには、各地域ごとに高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握し、新たな地域資源の開発やネットワーク化を行うコーディネート機能が不可欠であり、その主体的な役割を担う人材の育成にかかる手法の開発及び検証を行い、あわせて多様な担い手同士が連携を深め情報や地域資源の共有等を行うための協議体のあり方について研究を行う。
10	介護サービス事業者による生活支援サービスの推進に向けた調査研究事業	介護サービス事業者による生活支援サービスの提供について、その実態を把握するとともに、促進の方策等について検討する。
11	住民参加型生活支援の充実に向けたインフォーマル組織による中間支援の普及方策等に関する調査研究事業	住民参加型の生活支援の充実に向けて、インフォーマル組織により、公的支援を補完する中間的な支援が行われている実態があることから、全国の中間支援組織の実態把握を行うとともに、今後の中間支援の普及方策等について検討を行う。
12	主任介護支援専門員によるスーパービジョン等のあり方に関する調査研究事業	主任介護支援専門員に求められる役割が、自治体の規模に関わらず全国で普遍的に実践されるための有効な方策について、モデルとなる研修の実施等を通じて検討・検証を行う。
13	ケアマネジメントにおけるインフォーマルサービスの活用状況等に関する調査研究事業	ケアマネジメントにおけるインフォーマルサービスの活用状況や、入院等により介護保険サービスの利用につながらなかったケースにおけるケアマネジメントの実態を把握する。
14	ケアマネジメントにおける医療系サービスの活用実態とリハビリテーション専門職種との協働のあり方に関する調査研究事業	自立支援に資するケアマネジメントを推進する上で、リハビリテーション前置の観点からリハビリテーション専門職種等との連携・協働の現状と課題を把握するとともに、今後のあり方について検討する。
15	ケアマネジメントの質の評価及びケアマネジメントへの高齢者の積極的な参画に関する調査研究事業	介護支援専門員によるケアマネジメントの質を評価するにあたり、介護支援専門員の業務内容や評価のための指標について調査研究を行うとともに、高齢者自ら介護予防及び自立に資する活動へ積極的に参加していく取組などについて調査研究を行う。
16	小規模多機能型居宅介護による地域支援のあり方に関する調査研究事業	小規模多機能型居宅介護の地域への展開を進めるにあたって、支援内容、自治体や他事業所との連携方法、地域全体の支え方等について現状の把握や課題の整理を行うとともに、地域支援の好事例の収集を行う。
17	定期巡回・随時対応サービスにおける事業所間連携等に関する調査研究事業	定期巡回・随時対応サービスの普及を図っていくにあたって、訪問看護事業所との連携や人材の効率的配置のための他事業所等との連携が重要である。また、他事業所への一部委託やオペレーションセンターの集約化、兼務要件の緩和等の仕組みにより効率的な人員配置が可能な仕組みとしているが、地域により実情がことなり、その実態の把握と周知が必要である。本事業により現状の把握・分析を行うとともに、連携のあり方の検討や事例の収集を行う。

18	複合型サービスにおける自己評価・外部評価のあり方に関する調査研究事業	複合型サービスに関する有識者やサービス事業者等からなる調査研究委員会で検討した評価モデルを、現場で試行することでその妥当性・手法等を検証し、複合型サービスの基本方針・事業所が達成すべき目標等まで踏まえた評価のあり方を検討する。
19	訪問介護におけるサービス提供責任者のあり方に関する調査研究事業	訪問介護におけるサービス提供責任者は、訪問介護計画の作成や訪問介護員への技術指導等を行う重要な職種であるが、「適切な評価がされていない」という意見がある一方、「配置基準を緩和すべき」といった意見もある。サービス提供責任者の現状について実態の把握を行うとともに、評価や配置のあり方について検討を行う。
20	訪問看護の看取り等の機能の充実にむけた質の確保に関する調査研究事業	訪問看護事業者及び有識者等からなる調査検討委員会を設置し、既存の統計・情報公表制度を活用して、サービス提供の内容や質管理の取組等の観点から事業者の類型化を図る。あわせて、今後地域で増えていく終末期や医療依存度の高い療養者を支えるために、類型化された特徴に応じた訪問看護の質の確保を図るための標準的な指針について、諸外国や国内の医療機関の取り組み等についても参照しながら検討する。
21	訪問看護ステーションの地域コーディネーター機能に関する調査研究事業	訪問看護事業者及び有識者等からなる調査検討委員会を設置し、地域包括ケアシステムを構築していく上で、訪問看護サービスの安定的な提供に資する情報集約機能や地域病院等とのネットワーク構築も含めた人材確保及び定着支援といった人事管理機能、サービスの質の向上に資する職員の研修調整機能や多職種連携機能といった「地域コーディネーター機能」をもつ拠点となる訪問看護ステーションのあり方を検討する。
22	自立支援に資する訪問介護のあり方に関する調査研究事業	高齢者の握力の低下や低栄養による虚弱を要因として、日常生活の自立度が低下するとの見解が様々な調査研究より示されてきている。虚弱の観点から状態の悪化に関連する要因を明らかにし、その要因を改善するために、訪問介護においてどのような支援を行うことが適切なのかについて調査研究を行う。
23	通所介護の機能訓練の実施方法のあり方に関する調査研究事業	通所介護事業所で行われる機能訓練のあり方について、事例の収集等を行い、利用者の自立した日常生活に資する効果的な実施方法を検討する。
24	短期入所生活介護における在宅復帰支援や在宅生活継続に資するサービス提供のあり方に関する調査研究事業	短期入所生活介護事業所で提供されるサービス内容について、事例の収集等を行い、利用者の在宅復帰支援や在宅生活継続に資するための効果的な実施方法を検討する。
25	介護保険の福祉用具サービスにおける専門職の関与と適切なケアマネジメントに関する調査研究事業	退院・退所した利用者がその後安定した在宅生活を送れるよう、医療機関等のリハビリテーション職などの専門職が、利用者の退院時等において、福祉用具についてどのように関与することが適切なのか検証を行う。
26	在宅虚弱高齢者の生活を支える福祉用具・住宅改修のあり方に関する調査研究事業	在宅の高齢者が住み慣れた家で生活し続けられるためには、どのような環境調整（福祉用具・住宅改修）が必要となるのかについて、具体的な想定事例等を踏まえ、そのあり方について検討を行う。

27	介護保険における住宅改修研修のあり方に関する調査研究事業	介護保険における住宅改修の質の確保や適正な給付の観点から、市町村が活用できる効果的な研修のあり方等について検討を行う。
28	介護保険施設等の効果的な施設整備の実施に関する調査研究事業	介護保険施設等の施設整備費については、自治体への一般財源化や交付金・基金化が進んでいる。一方、近年の労務費・資材費の高騰や自治体等の財政状況等を勘案すると、限られた資金で効率的かつ効果的な施設整備を行うことが必要とされる。また、1980年代に建設された介護保険施設等が建て替え時期を迎える中、その効果的な建て替えや大規模修繕を行うことが必要とされる。そのため、全国の自治体の効果的な施設整備に資することを目的に、近年建設された施設等がどのような特徴やコンセプトをもって建設されているかの調査研究を行うとともに、その好事例を収集する。
29	介護保険施設の入所者の機能低下およびその予防に関する調査研究事業	介護保険施設の入所者の機能低下の影響を及ぼす事象は何か、どのくらいの影響を及ぼすのか、また、それぞれの事象はどの程度起こりやすいのかについて明らかにした上で、適正なリスクマネジメントを行った場合にその事象発生がどの程度抑制されるかを検討する。
30	介護施設における看護職員の確保・定着の具体的な方策に関する調査研究事業	介護施設の看護職員は、新卒者から確保することは困難であり、医療機関等に勤務する者やその退職者を中心に、確保、定着を図る必要があるが、個々の事業者の取組だけでは十分な対応は困難である。本研究では、人材確保対策において重要な役割を担う都道府県等における、介護施設での看護職員の確保・定着の有効な取組や方策について検討する。
31	がん患者等の介護保険施設等における療養の実態に関する横断的な調査研究事業	医療療養病床・介護療養型医療施設・介護老人保健施設について、下記の状況を横断的に調査する。 ①がん患者の受け入れ及び医療提供の実態。 ②公費負担医療対象被保険者の受け入れ及び医療提供の実態。 ③その他、医学的に不安定であり急変の頻度が高い要介護高齢者の受け入れ及び医療提供の実態。
32	特別養護老人ホームにおける看取りに関する効果的な理解促進のあり方に関する調査研究事業	特別養護老人ホームにおける看取りケアを推進するためには、介護職員等の資質向上や配置医師の看取りケアへの理解に加え、施設での看取りケアについての国民の理解が必要不可欠である。本研究では、看取りケアに関係する施設職員、配置医師、国民等、それぞれの対象にあわせた効果的な理解促進のあり方を検討し、あわせてセミナーやシンポジウム等を行い普及啓発を図る。
33	特別養護老人ホームの経営のあり方と支援に関する調査研究事業	特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人が、変化する地域のニーズや期待を的確に捉え、地域から信頼される法人として機能するよう、経営の強化に資する研修プログラムの策定とセミナーのあり方について検討する。
34	特別養護老人ホームにおけるホスピタリティを活かした介護を定着させるための支援のあり方に関する調査研究事業	今後重度化が見込まれる特別養護老人ホームについては、介護を真のサービスとして捉え、真心を持って対人援助を行うことにより、ホスピタリティが発揮される必要がある。このため、ホスピタリティあふれる介護を定着させるため、精神的な支援も含めた新たな研修のあり方に関する検討を行う。

35	ユニットリーダー研修の新カリキュラムに関する調査研究事業	現行のユニットリーダー研修カリキュラムにおいて見直すべき点を洗い出し、見直しの内容やその実施方法等について検討する。
36	特別養護老人ホーム等におけるエビデンスに基づく介護に関する調査研究事業	特別養護老人ホームにおいて、ユニットケアが導入されて以来、ケアの内容が大きく変わってきた。特に近年重度化してきており、ケアの質が問われている中で看取りに取り組む施設、認知症利用者に対する医療と介護の連携・協働に取り組む施設などが増える等、施設においてもケアの向上を目指し努力しているところも増加している。 このため、こうした施設が行っている取組において、科学的な介護としてケアの向上に資するエビデンスを収集し、研究するとともに、広く普及させていく仕組みを検討する。
37	介護老人保健施設退所者の在宅療養支援に関する調査研究事業	介護老人保健施設から在宅復帰した者の在宅生活継続状況の実態を把握し、在宅生活を継続する要因の検討を行うとともに、在宅療養支援のために有用な事業所間連携・地域の介護支援専門員との連携のあり方についても検討する。
38	介護老人保健施設における認知症を有する高齢者のリハビリテーションのあり方に関する調査研究事業	介護老人保健施設で提供される、認知症を有する高齢者の身体疾患に対するリハビリテーションに関して、提供の実態と効果を把握する。 また、認知症を有する高齢者や家族が、地域においてリハビリテーションを含めた様々な支援を受けるために必要な情報基盤を作成する。
39	介護老人保健施設における生活期リハビリテーションの実態と効果に関する調査研究事業	介護老人保健施設および併設の通所リハビリテーション事業所による、医療機関で提供される急性期・回復期・維持期リハビリテーションから移行した患者の受入状況やリハビリテーションの提供実態を把握し、介護老人保健施設が生活期リハビリテーションの提供者としての機能をより発揮するための検討を行う。
40	地域包括ケアシステムにおける認知症対応型共同生活介護に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムにおける地域密着型サービスである認知症グループホームの運営上の課題を検討し、その機能の強化を図るための方策について検討する。
41	リハビリテーション専門職の市町村事業への派遣協力体制の整備に関する調査研究事業	地域支援事業における介護予防の充実・強化に向けて、軽度者の自立支援を促すために、リハビリテーション職能団体の市町村事業への協力体制の構築・都道府県による専門職の広域派遣調整の体制整備等による市町村支援のあり方を検討する。
42	生活期リハビリテーションにおける多職種協働・連携の実態に関する調査研究事業	生活期リハビリテーションの機能強化を図るため、介護支援専門員及び居宅サービス等の職員による多職種協働・連携（サービス担当者会議、ケアマネジメント、サービスマネジメント）の現状と課題を把握する。
43	地域づくりによる介護予防の取組の効果検証・マニュアル策定に関する調査研究事業	「地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業」参加自治体（40都道府県程度）における取組の効果検証を行うとともに、地域づくりによる介護予防を推進するためのマニュアルを作成する。
44	通いの場を中心とした介護予防事業における口腔・栄養専門職種に関わり方に関する調査研究事業	通いの場を中心とした介護予防事業において、運動とともに口腔・栄養の視点を取り入れ、地域高齢者の生きがいにつながる取組事例を収集する。特に、食支援の観点から、口腔・栄養の専門職が適切に関与する事例を集め、地域の実情に応じた取組モデルを示すためのガイドブックを作成する。

45	地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防・生活支援の取組事例の収集・分析に関する調査研究事業	各自治体における介護予防・生活支援の取組について、評価項目を策定し、収集した取組事例の分析等を行う。
46	介護費用の伸びの定量的な分析に関する調査研究事業	介護費用は、人口構造、サービスの利用状況等の変化に応じて変動する。①人口構造の変化等に着目した介護費用の伸びの要因の調査研究（時系列データの分析）や②保険者の特性と介護費用との関係等の調査研究（地域差の分析）は、今後の介護費用の伸びや適切なサービス量を議論する際に有用な基礎的なデータになることから、これらの観点から介護費用の伸びの要因について調査分析を行う。
47	不動産を活用した補足給付の見直し等に関する調査研究事業	平成25年12月にとりまとめた介護保険部会意見書において、補足給付における不動産勘案について、貸付の対象者や資産の評価の在り方、受給者が死亡した後の債権の回収方法など、事業を実施する上での課題を更に整理する必要があるとされており、こうした課題について、将来の制度の実現に向けた検討を行う。
48	在宅医療・介護連携による市町村における介護保険サービス提供体制の整備に関する調査研究事業	第6期介護保険事業計画以降、在宅医療・介護連携が各地域で進められることとなる。 このため、医療機関から退院する者の動向等の把握手法や、退院した者が地域で在宅生活を営むためにはどのような介護保険サービスが必要か、それを定性的、定量的に把握する上ではどういった指標が必要かなど、介護保険サービスの見込量に与える影響に関する調査研究を行う。
49	第2期介護給付適正化計画の検証及び第3期介護給付適正化計画の指針の策定並びに運用のあり方に関する調査研究事業	介護給付適正化計画の取り組みを進めることは重要であることから、より効果的・効率的な取り組みを進めるために、第2期介護給付適正化計画の実施状況を検証するとともに、その検証結果を踏まえた新たな第3期介護給付適正化計画の指針を早期に策定し、速やかに都道府県において第3期介護給付適正化計画を策定することができるようにする必要がある。このような状況であることから、第2期適正化計画の実施状況の検証及び第3期適正化計画の指針策定、運用のあり方に関する調査研究を行う。
50	被災地における介護給付費急増の要因分析による必要な支援のあり方に関する調査研究事業	震災の影響から避難生活の長期化により、要介護認定者や介護サービス受給者が増加し、介護給付費が著しく増加していることから、その要因について分析を行い、必要な支援のあり方について調査研究を行う。
51	介護サービス情報公表制度の今後の活用方策に関する調査研究事業	情報公表制度の利活用促進を目的とし、介護サービスだけでなく、地域包括ケアシステムに関わる医療や住まい、予防や生活支援等の情報の一体的な情報発信に向けた情報公表制度の活用方策や、実態把握を踏まえた都道府県等における公表・調査業務の適切かつ効率的な運用のあり方に向けて、先駆的な取組の調査研究を行う。
52	その他上記に関連すると認められる調査研究事業	上記に関連する事業を実施する。

## 第2 高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業

番号	テーマ名	事業概要
1	在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の整備に係るガイドラインの策定等に関する調査研究事業	在宅医療と介護の連携のための医療機関と介護事業者等の情報システムの共通基盤を整備するため、平成25年度に作成されたガイドラインに基づいて構築されたシステムを実証すること等を通じて、情報共有のあり方について検討する。
2	低所得の高齢者等への住まい・生活支援を行う事業の全国展開に関する調査研究事業	低所得の高齢者等への住まい・生活支援を行う事業（いわゆる地域善隣事業）をモニタリングし、同様の取組が速やかに全国展開されるよう、当該取組の普及に向けた課題の分析や未実施市町村等の調査を通じた新たな取組の支援方策について検討する。
3	地域包括ケアシステムにおける養護老人ホーム及び軽費老人ホームの役割・あり方に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築のためには、多様な社会資源を活用する必要があり、養護老人ホームや軽費老人ホームについても貴重な社会資源のひとつであるが、その有する機能が十分発揮されていない。このため、地域包括ケアシステムの構築における養護老人ホーム・軽費老人ホームの位置づけやその重要性について、地方公共団体からの理解を深めることも視野に、その役割やあり方について検討を行う。
4	高齢者向け住まいの実態に関する調査研究事業	高齢者向け住まいのうち、有料老人ホーム、特定施設入居者生活介護を実施している施設（軽費老人ホーム、養護老人ホーム）及びサービス付き高齢者向け住宅について、入居者の状況（要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度など）やサービスの提供状況などを把握し、高齢者向け住まいの実態の分析を行う。 具体的な調査方法は、①事業者調査（入居者、施設長を対象としたアンケートとヒアリング）、②行政担当者調査（アンケート）等によるものとする。
5	高齢者向け住まいを対象としたサービス提供のあり方に関する調査研究事業	外部から医療・介護サービスの提供を受ける住まいについて、入居者が適切にサービスを利用するための環境の構築に向けて、事業者ヒアリングなどによる実態調査などを通じて、そのあり方（評価手法、公表方法等）を検討する。
6	軽費老人ホームにおける生活困難等による利用者支援のあり方に関する調査研究事業	高齢者向け住まいの一つである軽費老人ホームは、近年、介護ニーズの高い高齢者だけでなく、高齢者虐待や貧困問題、住まいの確保問題、精神疾患等の様々な生活課題を抱える高齢者の入所が増加している。それらの利用者に対し、軽費老人ホームの機能を活かした適切な支援のあり方について研究を行う。
7	老人福祉施設における地域の高齢者の社会参加と生きがいづくりを通じた地域展開のあり方に関する調査研究事業	安心と活力ある健康長寿社会の実現のためには、高齢者の社会参加や生きがいづくりが重要である。老人福祉施設においても、その施設機能やネットワークを活かし、地域活動等を行う必要があり、同時に地域貢献・社会貢献にもつながることとなることから、その支援方法等について検討を行う。
8	有料老人ホームにおける前払金の実態に関する調査研究事業	有料老人ホームについては、前払金の取扱いについて平成24年度に制度改正を行ったところであるが、その後の実態を把握し、今後の施策の検討を行うため、①重要事項説明書・契約書等の分析や②アンケートによる入居意向調査等を通じて、前払金の初期償却・保全措置の調査やあり方について検討を行う。

9	高齢者の住まいにおける居住環境と健康長寿の関係性に関する調査研究事業	室温や湿度をはじめとする居住環境は、高齢者の健康状態に大きな影響を与えていると考えられている。本研究では、有料老人ホーム等における居住環境（特に室温の変化状況等を含む温熱環境）と高齢者の健康状態の関係性を疫学的に観察し、高齢者の健康維持を促進するような居住環境のあり方の提案を行う。 さらに、高齢者の家族の居住環境に関する認識の向上が健康維持の促進につながるよう、アンケート等を用いた意識調査や意識向上活動の効果を測定する。
10	認知症の早期診断、早期対応につながる初期集中支援チーム設置・運営に関する調査研究事業	認知症の人とその家族に対する早期診断や早期対応を行うために設置される「認知症初期集中支援チーム」の活動実態を調査し、各自治体でより効果的に取り組まれるための方策を検討する。
11	認知症高齢者とその家族に対する適切な介護技術を用いた支援方法の調査研究事業	認知症の行動・心理症状の悪化を防止するための介護技術のグッドプラクティスを収集、集積し、家族にも十分に理解できるような非言語的教育ツールを開発する。また、そのツール等を用いて、認知症高齢者の家庭訪問時等に具体的にどのような支援を提供すれば効果的な対応へとつながるのか検証する。
12	認知症の早期診断、早期対応につながる認知症初期集中支援チーム員の質の確保等に向けた調査研究事業	認知症初期集中支援チーム員の質の確保に向け、研修体系やコンテンツを明確化し、研修ツールや研修方法について検討する。またチーム員のアセスメントツールの有用性・実用性を検証する。あわせて、認知症初期集中支援チームと認知症疾患医療センターの連携等に向けて調査を行う。
13	かかりつけ医・サポート医・病院勤務の医療従事者の認知症対応力向上に関する調査研究事業	病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力を向上させるため、実証的な研修の実施を通じて、都道府県や指定都市が取り組める研修カリキュラムや研修体制について研究する。あわせて、かかりつけ医・サポート医の活動実態を把握するための調査を行う。
14	地域の認知症施策を推進するための認知症地域支援推進員のあり方に関する調査研究事業	認知症地域支援推進員について、平成27年度以降、地域支援事業（包括的支援事業）として、地域の実情に応じた認知症施策の企画調整等の機能が確実に発揮されるよう、ガイドライン、研修テキスト等の政策支援ツールの開発を行い、全国から認知症地域支援推進員の実践活動の優良事例を収集し分析する。
15	認知症介護指導者、介護従事者向け研修のあり方及びその育成に関する調査研究事業	「認知症施策推進5か年計画」重点項目である「医療・介護サービスを担う人材の育成」のうち、認知症介護指導者、認知症介護実践者、実践リーダーの研修のあり方を検討する。認知症介護に関する介護技術や教育技術を備えた専門職の育成方法の確立及びその育成研修あり方を検討し、その育成のためのカリキュラム等を見直す。
16	高齢者虐待の要因分析等に関する調査研究事業	平成18年4月の高齢者虐待防止法の施行により、市町村における体制整備や法に対する国民の理解が進み、通報・相談件数が増加し、高齢者虐待の件数は増加している。 全国で年間に1万5千件を超える虐待が発生していることは深刻であり、高齢者虐待を防止するため、その要因の分析等を行う。

17	認知症関連施策に対する質調整生存年等に関する調査研究事業	認知症施策に関して、施策の有効性に対する評価が必要である。多くの国では、評価手法を定めたガイドライン等において、効果指標として、その人の生存年と生活の質を尺度とした、質調整生存年（QALY）が広く用いられている。本事業ではこのQALY等、確立された指標を用いて施策の有効性を検証することにより、施策に反映しうるような経済評価の手法を研究する。
18	認知症の人の家族に対する効果的な支援の実施に関する調査研究事業	「認知症施策推進5か年計画」重点項目である「地域での日常生活・家族の支援の強化」のうち、「認知症の人やその家族等に対する支援」について、具体的な実施政策の一層推進に資するよう、詳細にわたった調査・分析を行う。
19	若年性認知症者の生活実態及び効果的な支援方法に関する調査研究事業	若年性認知症者は一般的な認知症高齢者と異なり多くが現役世代のため、就労問題や収入低下、親の介護問題等、社会的な影響が大きく、その特性に配慮した支援が必要である。現在の障害福祉サービスの活用や雇用状況等を含めた若年性認知症者の生活実態及び支援のあり方について調査研究を行い、今後の若年性認知症施策の方向性の提言を得る。
20	認知症のクリニカルパスの普及に関する調査研究事業	認知症治療病棟におけるクリニカルパスを作成し、全国でクリニカルパスの導入を推進することで、認知症の在院日数の低下に寄与することを目的とする。また標準的なクリニカルパスを示すことで、地域での円滑な急性増悪期の対応ができるよう地域への普及について検討する。
21	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究事業	地域で生活する認知症の人に適切なサービスを提供するためには、一人ひとりの生活や症状等を踏まえたアセスメントを行い、個別性に応じたサービスを提供することが重要である。本研究では認知症の生活障害の状態に合わせた、認知症の通所型サービスも含めた具体的な方法論を研究する。
22	地域で認知症の人とその家族を支援し、見守る体制を強化するための効果的な支援に関する調査研究事業	地域で認知症の人とその家族を支援し、見守る体制を強化するための効果的な支援を行う人材（認知症サポーター等）の資質向上を図るために、必要となる育成方法等の検討を行う。また、各地域での認知症の人を支える取り組みを実施できるよう、その効果的な支援方法の検討を行う。さらに、効果的な普及啓発のあり方について検討する。
23	後見実施機関の運用に関する調査研究事業	改正老人福祉法（平成24年4月施行）により、市町村は、市民後見人の養成や家庭裁判所への推薦等に努めることとなったが、家庭裁判所において推薦した市民後見人が選任されるには、後見実施機関による支援が必要であることから、その運用について調査研究する。
24	認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進に関する調査研究事業	今後、社会全体で認知症の人々を支えるためには、介護サービスだけでなく、地域の多様な主体、機関が連携して認知症の人びとを含めた高齢者を支えていくことが必要となることから、一部の地域で展開されているこうした取り組みの先進事例を幅広く収集・紹介し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進を図る。
25	認知症の人の理解を深めるための啓発戦略の開発に関する調査研究事業	国民の認知症に対する意識を、認知症になっても認知症と前向きに共生する意識へと変換するための啓発戦略を検討する。あわせて、「認知症にやさしい社会」の実現に向けて市民ニーズと企業や行政、医療等を結びつける方策について研究を行う。

26	セルフネグレクトや犯罪被害と認知症との関連に関する調査研究事業	近年、高齢者が生活していく上で必要なサービスなどの支援を求める行為を行わずに、外部からの勧めに対しても拒否するなどして、健康的な生活が維持できないいわゆる「セルフ・ネグレクト」が問題となっている。セルフ・ネグレクトの解決のため、その実態や現状等を調査研究する。また消費者被害も含めた犯罪被害と認知症の関連について調査する。
27	国民を対象とした認知症に関する情報発信に関する研究事業	全国民に向けた認知症の人への理解を促進し、認知症にやさしいまちづくりを推進するための普及啓発に向けて広告内容を検討・作成する。
28	認知症に関するアセスメント及び相談機能強化のための研修に関する調査研究事業	全国の認知症の相談業務に従事する職員を対象に、認知症に関するアセスメント及び相談支援を充実させるための、研修方法を実証的に研究する。
29	生涯現役社会の実現に向けた環境整備に関する調査研究事業	高齢者が地域社会の中で役割を持って生活できる社会の実現に資するため、地縁のなかった企業退職高齢者等がどのように地域の活動に結びついたかなど、先駆的な取組を検証し、その普及啓発を行う。
30	医療・介護分野における都道府県が行う市町村支援の好事例の収集に関する調査研究事業	医療・介護分野における都道府県（保健所等）による市町村支援の好事例を把握する。具体的には、在宅医療・介護連携、病院・介護支援専門員連携、介護予防等を想定している。
31	摂食嚥下障害を有する高齢者の地域支援体制の取組収集、分析に関する調査研究事業	摂食嚥下障害を有する高齢者が、在宅で口から栄養摂取を行うための適切なサポートを受けるための地域の取組事例を収集し、食支援にまつわる論点を整理する。さらに地域資源などを踏まえ、各自治体の実情に応じた取組事例を分析し、食支援のあり方を検討する。
32	管理栄養士による在宅高齢者の栄養管理のあり方に関する調査研究事業	低栄養のリスクを有する在宅高齢者に対して、適切な栄養管理が行われるよう、居宅療養管理指導など管理栄養士が行う栄養管理について、栄養ケア・ステーションや他の事業所等との連携も含めた体制やサービス提供のあり方を検討する。
33	諸外国の認知症施策に関する調査研究事業	認知症高齢者の増加は世界共通の課題であり、主要8カ国(G8)「認知症サミット」の後継イベントのテーマである「新しいケアと予防」に関して、国内での取組を調査・検討するとともに、G8各国やOECD各国の施策や取組をふまえての検討も行う。
34	生涯現役社会づくりに関する活動の国際比較に関する調査研究事業	国内外の生涯現役社会づくりに関する活動のうち、高齢者本人が大きな役割を果たしている活動を調査し、高齢者の自助・互助を前提とした社会づくりを進めている諸国の国際比較研究を行う。
35	介護サービス事業者等の海外進出の促進に関する調査研究事業	東南アジアを中心としたアジア諸国での介護サービス、福祉用具・機器の利用、介護人材の実態やニーズを調査・分析を行い、その成果をもって海外展開を現に行っている、あるいは検討している介護サービス事業者等を支援する。その上で、海外の高齢者福祉に関する関係者が集う場を活用し、日本の好事例を海外向けに紹介する等の措置を講じ、海外展開の促進や海外向けの用具・機器開発促進につなげる。
36	介護職員初任者研修の実態把握と効果的・効率的な実施に関する調査研究事業	平成25年4月から施行された介護職員初任者研修について、制度施行1年が経過した時点での実施状況を把握するとともに、研修を実施する上での課題とその要因を分析し、効果的・効率的に介護職員初任者研修が実施されるための方策について検討する。

37	介護人材確保のために事業者等が行う効果的な取組に関する調査研究事業	介護人材の確保にあたっては、事業者や事業者団体等が主体的に行う取組が重要であり、そのような取組が広く共有されるよう、事業者や事業者団体等が行う人材確保策について、効果的な取組やその普及方策の検討を行う。
38	介護職員の資質向上（キャリアパス）におけるスキルの評価等の有効性に関する調査研究事業	介護人材確保の重要性が高まる中、キャリアパスを通じ、介護職員の資質向上を図っていくことは重要な視点の1つである。このため、介護職員のスキルの評価等をキャリアパスに具体的に結びつけていくために有効な方策について調査研究を行う。
39	介護職員等喀痰吸引等制度の安全管理体制等の確立に関する調査研究事業	介護職員が喀痰吸引等を行っている事業所（登録特定行為事業者）に対し、5つの特定行為別に、ヒヤリハット事例を収集の上、分析・整理し、安全確保に係る事例集を作成する。また、併せて、喀痰吸引等にとどまらず、その他の医療的ケアが必要な利用者の状況を把握するための調査を行う。
40	在宅介護の医療介護連携における介護職員のあり方に関する調査研究事業	在宅の要介護利用者のニーズに応じて、住み慣れた地域で適切に介護サービスが提供されるためには、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行うことが必要となる。そのためにも介護職が医療職など他職種と連携するための手法を明確にするとともに、医療介護連携を修得するための介護職の育成のあり方を検証する。
41	介護への入職希望者拡大に向けたイメージアップ戦略と求職者が職場を選ぶ際の職場イメージのあり方に関する調査研究事業	介護への入職希望者の拡大を図っていくためには、介護現場に関するイメージアップのための戦略と魅力付けのために、学生等の求職者が職場を選ぶ際の職場イメージ（いわゆる採用ブランド）を構築していくことが有効であることから、その課題と対応策について検討する。
42	介護相談員の活動を通じた居宅サービスの質の向上等と制度普及に関する調査研究事業	介護相談員派遣等事業は、介護サービスの質を確保するために実施されており、平成24年度からは施設サービスの運営基準に加え、居宅サービスの運営基準にも介護相談員の活動についての努力義務が規定された。しかし、その活動は施設サービス現場が中心となっており、居宅サービス現場では限定的となっていることから、居宅サービス現場での活動を普及するため、その事業効果の検証と普及方策について調査研究する。
43	介護等のサポート拠点における災害公営住宅への移住に向けた支援の調査研究事業	災害公営住宅へ転居する被災地の高齢者等に対して、移住後も安心した日常生活を送ることが出来るよう、サポート拠点において必要な支援の方法等を調査する。
44	その他上記に関連すると認められる調査研究事業	上記に関連する事業を実施する。